

第11期宇治市生涯学習審議会 会議録

名称	第11期宇治市生涯学習審議会 第6回審議会						
日時	令和6年7月30日(火) 午前10時00分～12時00分						
場所	宇治市生涯学習センター2階 第3ホール (一部オンラインによる開催)						
出席者	委員	○	芦田 吉生	○	佐藤 翔	○	西山 正一
		○	内田 徹	○	畠 繁行	○	林 みその
		○	切明 友子	○	杉岡 秀紀	○	向山 ひろ子
		○	桑原 千幸	×	長積 仁	○	森川 知史
		○	小宮山 恭子	○	中本 裕也		
	事務局・市教委職員	○	福井 康晴 (教育部長)				
		○	川崎 吉隆 (教育部副部長)				
		○	武田 義博 (教育支援センター長)				
		○	堀江 紀子 (教育支援課長)				
		○	福山 誠一 (生涯学習課長(兼)生涯学習センター所長)				
		○	野口 雅史 (生涯学習課副課長(兼)生涯学習センター主幹(兼)生涯学習係長)				
		○	松田 輝子 (生涯学習課事業係長(兼)生涯学習センター主査)				
		○	八木 美穂 (生涯学習課生涯学習係主任)				
	○	西村 彩子 (生涯学習課生涯学習係主任)					
傍聴者	1名						

会議要旨は、下記のとおりである。

• 第5回審議会の会議録について

修正がないことを確認し、ホームページで公開する。→委員了承

1. 新任委員委嘱状交付

福井教育部長より、委員に委嘱状が交付された。

2. 報告事項

- 令和6年度宇治市教育委員会の事務局体制について
(事務局)

今年度については、「学校改革推進課」に新たに「開校準備係」が設置された。その他の組織には変更はない。

- 令和6年度宇治市教育の重点について
(事務局)

「宇治市教育の重点」は、各学校(園)や社会教育など、本市における教育の進捗状況

第11期宇治市生涯学習審議会 会議録

を把握し、各年度の本市教育の重点事項を示すとともに、教育活動の指針とするため策定するものである。「第2次宇治市教育振興基本計画」の内容に則して、その年度に重点的に取り組む事項についてまとめている。

令和6年度版については編集方針を見直し、学校現場の教職員の指針として機能するよう、教職員の目線を強く意識して作成した。

➤ 令和6年度社会教育関連当初予算の概況について

(事務局)

予算総額は昨年度から増え、7億1,847万6,000円となった。主に生涯学習センター及び源氏物語ミュージアムの長寿命化事業費の増加によるもの。なお、教育費の総額は85億891万9,000円であり、昨年度と比較して大幅に増額となっているが、これは主に(仮称)西小倉地域小中一貫校整備事業費及び給食センター整備事業費の増加によるもの。

➤ 京都市市町村・地域自治功労者表彰について

(事務局)

令和6年6月19日(水)京都府開庁記念日記念式典において、市町村・地域自治功労者表彰が行われた。長年生涯学習審議会委員を務めていただいたことを称えて、森川委員が表彰された。

(委員長)

ひと言お聞かせいただきたい。

(委員)

長年やってきたことで表彰していただけたものと思う。

まだいろんな形で、この委員を辞めても、何かこういうことに関わりながら、仕事ができるかなと思っている。

➤ 令和6年度山城地方社会教育委員連絡協議会総会について

(事務局)

令和6年6月19日(水)13時半から16時半、精華町立むくのきセンターにて令和6年度山城地方社会教育委員連絡協議会総会が開催された。令和5年度の事業報告・決算報告・監査報告、令和5・6年度の役員体制、令和6年度の事業計画・収支予算などの議事のあと、「災害発生時における学校と地域社会の連携・協力について」と題して、兵庫県震災・学校支援チーム「EARTH」員の小中学校教員2人による研修があった。当審議会からは、内田委員、小宮山委員、西山委員、向山委員、森川委員の5名にご参加いただいた。

(委員長)

当日ご参加いただいた委員から感想をお聞かせいただきたい。

(委員)

以前にも行った場所であり、なじみがあった。

皆さん、難しいこともあると思うが地道に活動されているし、この後の話し合いの場でもそう感じた。

(委員)

「EARTH」は、学校の先生方による学校支援チームで、阪神・淡路大震災後、兵庫県で設立され、現在250人が登録されておりそのうちの2人が、人間として何ができるかということテーマに講演された。

1月1日に能登で地震が発生し、講師自身は授業があるため、3月12日に現地に行かれたが、子どもたちに「なぜもっと早く行かないのか」と言われたそう。これは教育の賜物であり、そういうことを言ってくれる子どもを育てている兵庫県は頑張っている。

少し外れるが、10月に令和6年度宇治市防災訓練が北槇島小学校で実施されるが、車を置くところがない。20年に1回しか演習できないのに、教育委員会で制限がかかっている。槇島は交通機関がないということを考えていただきたい。

(委員)

「EARTH」という組織があるということを知らなかった。250名の構成で海外にも行っておられる。自ら手を挙げて行かれるその意識の高さに目を見張るものがあった。

CSコーディネーターをしているので、7月の学校運営協議会で早速このことを取り上げた。今は、学校の下にある浄妙寺について一緒に学んでいるが、来年度は、防災体制・防災教育の提案をし、賛同していただけた。

特に、学校に今度は、体育館にエアコンが入るので体制づくりをさせていただきたい。

➤ 令和6年度京都府社会教育委員連絡協議会総会について

(事務局)

令和6年6月28日(金)13時半から16時半、みやづ歴史の館にて令和6年度京都府社会教育委員連絡協議会総会が開催された。令和6年度山城地方社会教育委員連絡協議会総会と同様に令和5年度の事業・決算報告、令和6年度事業計画・収支予算などの議事があったあと、「しあわせが循環するウェルビーイングな地域を育てる」と題して、関西大学の草郷孝好教授による講演があった。当日は、当審議会から芦田委員、小宮山委員、西山委員、向山委員、森川委員の5名にご参加いただいた。

(委員長)

当日ご参加いただいた委員から感想をお聞かせいただきたい。

(委員)

初めて参加したが、全体としてこの会場となった丹後・与謝地域の担当の皆様が会の盛会に向けてご尽力されていたことが印象に残っている。

講演に関して、このウェルビーイングという言葉が教育振興計画で頻出されるため、聞きなれた言葉ではあったが、まだこの言葉が社会に浸透しきっていないとも感じている。

その中で、このウェルビーイングが目指しているこの社会のイメージというものをどれだけ伝えていけるか、学習なり学校の中でウェルビーイングに繋がる教育をどのように構築していくか、ということが責務かと思っている。

後半で印象に残ったことが、多様性を受け入れるということ。

最近 CS に関する業務が増えてきており、人と人が繋がることの大切さをひしひしと感じている。

繋がって、まとまりができたらいいのかということ、それが行き過ぎると限定された閉鎖された繋がりになってしまう。これは避けないといけないなと思っている。

(委員)

ウェルビーイング、多様性が認め合うネットワークが、いろんな地域で現在進行形の状況がある。それをこちらに当てはめていきたいと思ったときに、芦屋で「みんなのつどい場」がすごいということだった。とにかく言いたいことを言うだけ、それを書き留めるだけ。そこから何かが始まるということなので、一度行って話を聞いてみたいと思う。

(委員)

世界を相手にして、いろんな場面でいろんなことに関わってこられた講師が、世界というものをどうしていけば良いか考えてこられ、ウェルビーイングが世界を作る、と言っておられる。

いろんな問題が起こっている社会の中で、何を置いても地球環境を何とかしなければならぬが、それだけやっていたら世界が良くなるかということにならない。地域から良くしていかないと、我々にも幸福は訪れない。地域をウェルビーイングにしていく活動と、地球環境を整えていくものがリンクしていかないといけない。

また、講師は地域からボトムアップを始めなければならない、と説くだけではなく、活動もしておられる。すごいことではないかと思った。

ぜひ我々は、ウェルビーイングを見据えながら、社会をどうしていくのかという議論をしなければならない。

3. 協議事項

- 「生涯学習の推進に向けて（最終案）」について

(事務局)

「生涯学習の推進に向けて」策定のためのアンケート結果を含めて、資料⑤及び資料⑥に基づき説明する。

前回3月25日の審議会では「生涯学習のあり方（素案）」についてご協議をいただき、様々なご意見をいただいた。その後、素案を基に「生涯学習の推進に向けて（案）」を作成するとともに、この案を成案とするために市民アンケートを実施した。

まずはアンケート結果について資料⑥に基づき説明する。

本アンケートについては幅広く市民の意見をいただきたいと考えたことから、20歳以上の市民3,000人を無作為に抽出し、調査をした。令和6年5月29日に開始し、途中回答期限を延長して6月24日まで実施した結果、調査対象者3,000人のうち1,060人から回答をいただき、有効回答率は35.3%であった。

報告書の1ページには目次を記載し、2ページでアンケートの概要をお示しし、3ページから15ページにおいて、全9問の回答結果を記載している。16ページから24ページにかけては、2つの設問をクロス集計した結果を記載、25ページから69ページまでは自由意見として頂いた300件の市民意見を記載している。70ページ以降はアンケート調査票を掲載し、全76ページの構成である。

2ページ

「5 回収状況」であるが、1,060人の回答のうち、805人が郵送又は窓口持参により、255人がインターネットにより回答をされた。なお、調査結果については「6 調査結果の表示方法」に記載のとおり、複数選択不可の設問について端数処理の関係上内訳の合計が100%とならない場合があり、複数選択可の設問について各項目の合計が100%を超える場合がある。また、問2から問9で行った年代別集計について、回答数上位3項目は色付きで表示している。

3ページから5ページ

問1では回答者の性別・年齢・居住校区・職業等を回答していただいた。

「ア 性別」については、男性・女性それぞれ1,500人に依頼を行ったが、女性の回答割合が男性を10%ほど上回ったため、結果として回答者に占める男性の割合は42.3%、女性の割合は55.5%となり、性別無回答は2.3%。

「イ 年齢」については、対象者抽出時に人口比率に応じた傾斜配分を行ったことや各年代の回答率の違いにより、結果として回答者全体に占める人数は70歳代が22.1%と最も高く、次いで50歳代が20.5%、60歳代が16.6%となっており、総じて回答者全体に占める割合は50歳代以降が高くなった。

「ウ 居住校区」については、対象者抽出時に住所地に応じた傾斜配分はしなかったものの、結果的には地域ごとの人口比率を反映した回答結果となっている。

「エ 職業等」については、「会社員・公務員」、「無職」、「パートタイマー・アルバイト」の順で回答者が多い結果となった。

6ページ

問2では過去1年間の学習状況を回答していただいた。

全体としては「健康やスポーツに関すること」が31.8%、次いで「仕事に必要な知識・技能や資格に関すること」が31.2%、「学習していない」が27%となった。

年代別では「仕事に必要な知識・技能に関すること」が20歳代から50歳代で高く、「健

康やスポーツに関すること」が各年代で高く、「学習していない」が30歳代や60歳代以上で高い。

7ページ

付問①では、問2で何らかの学習をしていると回答した方に学習理由を回答していただいた。

全体としては「人生を豊かにするため」が46.7%、次いで「仕事において必要性を感じたため」が42.7%、「健康の維持・増進のため」が42.5%となった。

年代別では「仕事において必要性を感じたため」が20歳代から50歳代で、「健康の維持・増進のため」が60歳代以上で高くなり、「家庭や日常生活に生かすため」や「人生を豊かにするため」が各世代で高くなっている。

8ページ

付問②では問2で学習をしていないと回答した方にその理由を回答していただいた。

全体としては「特に必要がない」が33.8%、次いで「きっかけがつかめない」が28.7%、「仕事が忙しくて時間がない」が22.9%となった。

年代別では「仕事が忙しくて時間がない」が20歳代から50歳代で、「きっかけがつかめない」が50歳代以上で高くなっており、「特に必要がない」が40歳代以外の世代で高くなる一方、40歳代では「学習するための費用がない」が高くなっている。また、80歳代以上では高くなっていた「その他」の内訳として高齢であることや病気・体調不良が理由に挙がっていた。

9ページ

問3ではこれから学習したいことを回答していただいた。

全体としては「健康やスポーツに関すること」が41.4%、次いで「文学や歴史、語学などの教養に関すること」が32.9%、「音楽や美術、レクリエーション活動などの趣味に関すること」が32.6%となった。問2で回答していただいた実際に学んでいることと比較すると、趣味や教養に関することを選ばれる割合が高くなった。

年代別では「仕事に必要な知識・技能に関すること」が20歳代から50歳代で、「健康やスポーツに関すること」が30歳代以上で、「育児や教育に関すること」が20歳代と30歳代で、「音楽や美術レクリエーション活動などの趣味に関すること」や「文学や歴史、語学などの教養に関すること」は各世代で高くなっている。

10ページ

問4では学習したい場所や形態を回答していただいた。

形態としては「公的機関の講座や教室」が41.2%、次いで「民間事業者の講座や教室、通信教育」が19.1%、「同好者のサークル活動」が18.7%となった。

場所の面では、「インターネット」が45.6%、次いで「書籍や雑誌など」が38.4%となる一方、「生涯学習センター、公民館」が32.0%、「図書館、博物館」が25.3%となり、全体的に場所を問わない形での学びを希望される傾向が見られた。

年代別で見ると、形態としては「大学や専門学校の講座や教室、通信教育」、「職場の教育、研修」が20歳代で、「公的機関の講座や教室」が30歳代以上で、「同好者のサークル

活動」が70歳代で高くなっている。また、場所としては「インターネット」が20歳代から60歳代で、「書籍や雑誌など」が各世代で、「生涯学習センター、公民館」が40歳代以上で高くなっている。

11 ページ

問5では生涯学習に関して市に期待することを回答していただいた。

全体としては「生涯学習に関する情報発信」が43.3%、次いで「生涯学習講座の内容を充実させる」が35.8%、「生涯学習施設の利便性の向上」が30.3%となった。

年代別では「生涯学習講座の内容を充実させる」や「生涯学習に関する情報発信」、「生涯学習施設の利便性の向上」が各世代で高くなっているが、一方で20歳代、30歳代と80歳代以上は「特になし」も高くなっている。

12 ページ

問6では生涯学習施設に期待する役割や機能等を回答していただいた。

全体としては「講座や講演会、イベント等の開催」が46.2%、次いで「インターネット環境の整備」が15.8%、「自主活動への支援」が15.6%となった。

年代別では「講座や講演会、イベント等の開催」が各世代で高くなっている。その他、「インターネット環境の整備」が20歳代から60歳代で、「自習スペースの設置」が20歳代から40歳代で高くなっている。

13 ページ

問7では生涯学習を行いやすい時間帯を回答していただいた。

全体としては「平日の午前」、「平日の午後」が31.6%、次いで「土曜日の午後」が24.7%、「土曜日の午前」が23.6%となっており、曜日に限らず夜間より日中の時間帯の方が学習しやすいと考える方が多い結果となった。

年代別では60歳代以上では「平日の午前」、「平日の午後」が高くなっている。一方で20歳代から50歳代では「土曜日の午前」、「土曜日の午後」、「日曜・祝日の午前」、「日曜・祝日の午後」が高くなっているほか、20歳代では「平日の夜間（午後6時以降）」も高くなっている。

14 ページ

問8では生涯学習に関してどのような情報を必要としているか回答していただいた。

全体としては「講座や講習会の情報」が66.5%、次いで「施設の内容や利用方法についての情報」が43.9%、「グループ・サークル等の情報」が28.2%となっている。

年代別では全ての世代で「講座や講演会の情報」、「施設の内容や利用方法についての情報」、「グループ・サークル等の情報」の順で高くなっている。

15 ページ

問9では生涯学習施設の利用頻度を回答していただいた。

全体としては「利用したことがない」が48.9%、次いで「ほとんど利用していない」が28.2%、「年に数回程度」が10.3%となっており、回答者のうち生涯学習施設を年数回以上の頻度で利用しているのは23%程度という結果であった。

年代別では各世代で「利用したことがない」、「ほとんど利用していない」が非常に高く

なっているが、年齢があがるにつれて「週に1回以上」、「月に2、3回程度」、「月に1回程度」が高くなる傾向がある。

16 ページからは2つの質問の回答をクロス集計したものを記載している。

16 ページ

問1ウの居住校区と問9の生涯学習施設の利用頻度についてのクロス集計結果を記載している。回答者が少ない「笠取小学校」、「笠取第二小学校」を除き、概ね全ての校区で10%前後の回答者が月1回以上生涯学習施設を利用している状況であり、居住校区により利用状況に大きな差は生じていなかった。

17 ページ

問2で過去1年間「学習していない」と回答された方の問3の回答結果を調べ、今後どのような学習をしたいと考えておられるのかを集計した。問3の回答者全体の集計と比較すると「学習したいとは思わない」の割合が高く、その他の項目の割合は低くなっており、過去1年間に学習経験のない方は学習経験のある方と比べると今後の学習意欲も低いことが数値として表れている。

18 ページ

問2で過去1年間「学習していない」と回答された方の問4の回答結果を調べ、今後どのような場所や形態で学習したいと考えておられるのかを集計した。問4の回答者全体の集計と比較すると数値は全項目で低くなっているが、形態の面で「公的機関の講座や教室」が、場所の面で「生涯学習センター、公民館」、「インターネット」、「書籍や雑誌など」の割合が他の項目より高い傾向は同じ。

19 ページ

問2で過去1年間「学習していない」と回答された方の問5の回答結果を調べ、市にどのような生涯学習の取り組みを期待されているのかを集計した。問5の回答者全体の集計と比較すると「特になし」の割合が高く、その他の項目の割合は低くなっているが、「生涯学習講座の内容を充実させる」、「生涯学習に関する情報発信」、「生涯学習施設の利便性の向上」の割合が他の項目より高い傾向は同じ。

20 ページ

問5で市に期待することとして「生涯学習講座の内容を充実させる」ことを選択された方の問3の回答結果を調べ、今後どのような学習をしたいと考えているのかを集計した。問3の回答者全体の集計と比較すると「学習したいとは思わない」の割合が低く、その他の項目の割合は高くなっているが、「健康やスポーツに関すること」、「文学や歴史、語学などの教養に関すること」、「音楽や美術、レクリエーション活動などの趣味に関すること」の順で数値が高く、傾向の違いは見られなかった。

21 ページ

問5で市に期待することとして「生涯学習に関する情報発信」を選択された方の問8の回答結果を調べ、生涯学習に関してどのような情報を必要としてされているのかを集計した。問8の回答者全体の集計と比較すると「講座や講習会の情報」、「施設の内容や利用方法についての情報」、「グループ・サークル等の情報」の順で数値が高く、傾向の違いは見られ

なかった。

22 ページ

問5で市に期待することとして「生涯学習施設の利便性の向上」を選択された方の問6の回答結果を調べ、生涯学習施設どのような役割や機能等を期待されているかを集計した。「講座や講演会、イベント等の開催」が最も高く、その他の項目が横並びの状態であり、傾向の違いは見られなかった。

23 ページ、24 ページには、問9の生涯学習施設の利用頻度別に他の質問とのクロス集計を行った結果を記載している。

23 ページ上段

問4で回答を求めた希望する生涯学習の場所や形態とのクロス集計を行った結果を記載している。「公的機関の講座や教室」の割合は「年に数回程度」以上で50%を超えており、「同好者のサークル活動」や「生涯学習センター、公民館」は利用頻度が高い階層で、「インターネット」や「書籍や雑誌など」は利用頻度が低い階層で選択される傾向が見られる。

23 ページ下段

問5で回答を求めた市に期待する生涯学習の取り組みについてクロス集計を行った結果を記載している。利用頻度に関わらず、「生涯学習講座の内容を充実させる」、「生涯学習に関する情報発信」、「生涯学習施設の利便性の向上」の数値が高くなっているが、「利用したことがない」を選択された方は「特になし」の数値も高くなっている。

24 ページ

問6で回答を求めた生涯学習施設に期待する役割や機能等についてクロス集計を行った結果を記載している。利用頻度に関わらず、「講座や講演会、イベント等の開催」の数値が高くなっている。また、利用頻度が高い階層では「多世代交流のきっかけづくり」や「交流スペースの設置」を選択され、生涯学習施設に交流を通じた学びの機能を求める傾向が見られるが、利用頻度が低い階層では「インターネット環境の整備」や「自習スペースの設置」を選択され、個別の学びを求める傾向が見られる。

25 ページから 69 ページ

今回のアンケートにおいて宇治市の教育行政への自由意見を求めたところ、300件のご意見をいただいたので、趣旨により分類した上で69ページにかけて掲載している。

25 ページから 30 ページ

情報発信に関する44件のご意見を掲載している。このアンケートを通じて生涯学習について初めて知ったという声や情報発信の強化や工夫を求めるご意見などをいただいた。

31 ページから 38 ページ

施設に関する48件のご意見を掲載している。公民館を含む公共施設の集約化、複合・多機能化や施設使用料に対するご意見や既存施設の使用要件を緩和しオープンな場として使用してはといったご提案など、様々なご意見をいただいている。

39 ページから 44 ページ

施策に関する34件のご意見を掲載している。多世代交流や人との出会いの場を求める声がある一方で、若い世代に向けたオンライン講座の取り組みや時間や場所に縛られない

学習機会の提供を求める声もあり、生涯学習施策に関して幅広くご意見をいただいている。また、公共施設利用における公平性の観点から使用料の徴収についての言及もあった。

45 ページから 49 ページ

市政に関する 30 件のご意見を掲載している。この項目については生涯学習を含む市政全般に関するご意見を掲載しているが、生涯学習に関しては、人と人とがつながれる学習機会の提供、年齢にあった催しを地域単位で行ってほしい、より身近な集会所の活用などのご意見をいただいた。また、市の予算や職員が限られている中で、市として生涯学習よりも優先的に取り組むべきことがあるのではとのご意見もいただいた。

50 ページから 52 ページ

交通手段に関する 19 件のご意見を掲載している。全体的に現状の公共交通に不便を感じておられ、高齢になって車の利用ができなくなると徒歩圏内や駅近辺でないと生涯学習施設の利用が難しくなるとの内容のご意見である。

53 ページから 59 ページ

講座に関する 46 件のご意見を掲載している。空き時間を活用できるようなオンライン、動画での講座や、生涯学習施設が身近にない方に向けた小学校や病院などへの出張講座の実施を求めるご意見や、若者向けの講座を実施するには大学等との連携が必要であるとのご意見をいただいたほか、講座の内容についても各年代から様々なご意見をいただいている。

60 ページから 69 ページ

その他 79 件のご意見を掲載している。生涯学習という言葉そのものがわかりにくい、認知されていないとのご意見や、年齢が上がると体力面などの要因から生涯学習活動に関わりにくいといったご意見を複数いただいている。

最後に 70 ページから 75 ページに今回のアンケート調査票を、76 ページに発行者名等を掲載し、全 76 ページの報告書としている。

以上がアンケート結果の概要に関する説明である。

次に、資料⑤「生涯学習の推進に向けて（最終案）」について、前回 3 月 25 日にお示した素案からの変更点を説明する。

まずはタイトルについて、市の生涯学習推進の基本的な考え方をまとめるものことから、「生涯学習のあり方」というタイトルはそぐわないとのご意見があり、「生涯学習の推進に向けて」に改めた。

6 ページ

生涯学習活動を例示しているが、あくまでも一例であるという補足が必要ではないかとのご意見があったため、具体例の下にその旨の補足を追加している。

9 ページ

課題②新規利用者の公民館利用については、利用しやすい日時での開館を求めるご意見があったため、開館時間等の変更を検討する旨追加した。

12 ページ

「5. 次代を見据えた生涯学習の推進に向けて」については、今後目指す生涯学習の具体例があればより分かりやすいとのご意見があったため、15 ページに今回のアンケート結果等を踏まえた今後の推進の方向性を追加した。

アンケートの 11 ページ「問5 市に期待する生涯学習の取り組み」について、生涯学習に関する情報発信、生涯学習講座の内容を充実させる、生涯学習施設の利便性の向上を選ばれる方が多かったことを受け、その 3 項目について今後進めていく取り組みを記載するとともに、これまで各所からいただいたご意見を基にその他の取り組みを記載した。

具体的には、情報発信の強化については、民間の情報媒体利用の検討や生涯学習情報を集約したポータルサイトの作成、窓口の一元化等の検討を進める。

生涯学習講座の充実については、各年代のニーズや受講しやすい時間帯を考慮した講座や講習会等の開催を目指す。

生涯学習施設の利便性の向上については、個人での学びに対応した自習スペースの確保や多世代交流のための取り組みの検討、生涯学習活動への参加機会を増やすための出前講座の展開、生涯学習関連施設におけるインターネット環境の充実を進める。

その他、オンライン講座や動画配信など多様な学び方に対応した事業の推進、生涯学習活動を行っている市民をコミュニティスクールや社会教育団体につなげるなど個人の活動を地域活動へ還元する取り組みの充実、子どものころから興味のあることや新しいことを知る楽しさや喜びを感じるにより、生涯にわたる学びの礎となるような取り組みの充実を図る。

最後に生涯学習施設の例示に図書館が含まれていないとご指摘があったため、7 ページの「(2) 生涯学習施設について」、や 17 ページの「◆市民が活動している主な施設」に、図書館を追記している。

今後、本日の当審議会でのご意見や教育委員会会議での意見、文教・福祉常任委員会でのご意見を踏まえ、「生涯学習の推進に向けて」を成案として策定したいと考えている。

以上、「生涯学習の推進に向けて」策定のためのアンケート結果及び「生涯学習の推進に向けて（最終案）」についての説明とする。

(委員)

アンケートの取り方について確認したい。

(事務局)

20 歳以上の宇治市民を、各年代の人口比率に応じて傾斜配分し、3,000 人を無作為に抽出、アンケートを郵送で送付した。

回答は同封の返信用封筒にて郵送か、回答期間だけアクセスできる QR コードを記載しておりオンラインか、どちらかで回答していただけるようにした。

(委員)

「生涯学習の推進に向けて（最終案）」の7ページの「(2)生涯学習施設について」には、図書館、コミュニティセンターが明記されているが、14ページの「(4)生涯学習の活動の場」には入っていない。

(事務局)

7ページについては、個人で学ばれるというものを含めた生涯学習、ができる施設として図書館等も掲載した。

14ページの「(4)生涯学習の活動の場」は、これまで宇治市が主催事業として講座等を開催した場所としての例示で図書館等は掲載しない整理をした。「これまでから」という記載をしており、図書館等では多くの人を対象とした講座を実施する使い方をしてこなかったため区分けをして例示の中には入れないこととした。

17ページに資料として掲載している「◆市民が活動している主な施設」には、素案の段階では図書館等は掲載していなかったが、7ページと対応させて図書館等を掲載した。

(委員)

図書館について、確かに今までは集団の活動の場としては使われてこなかったが、世界規模で見ると今は図書館で人が集まっているいろんな話、議論をするということがごく普通に行われている状況、という話を以前にした。

今後はその点を加えていく必要があるのではないか。

(委員)

15ページの「【アンケート結果等を踏まえた今後の推進の方向性】」の、「生涯学習講座の充実」の二つ目の取組に、「生涯学習活動に参加しやすい休日の講座」とある。時間帯を考慮して欲しいというアンケート結果だったが、入れなくていいのか。

(事務局)

時間帯については検討する。

(委員)

14ページの「(4)生涯学習の活動の場」に図書館等をいれてはどうかという意見だが、以前から図書館では幼児には幼児、お年寄りにはお年寄り、と全市民に対する部門別の活動をしており、ただ単に本を貸す、読む、だけではなくその延長線上のことを考えている。

テーマ別、年齢別、趣味・ジャンル別で活動されていたように記憶しており、広く浅く市民に学習の場を提供している。子供への読み聞かせも生涯学習では。検証が必要。

(事務局)

記載方法については、検討する。

(委員長)

以前から言っているが生涯学習を広くとらえることが必要。

図書館友の会でも熱心に取り組まれている。含めていただければと思う。

(委員)

生涯学習審議会を知っていますか、という設問をなぜしなかったのか？審議会について知ってもらう機会になった。

回答の年齢構成は、高年齢が多い。また、女性の方が回答が多い。女性の方が教育行政について考えておられる。女性をつかむという作戦も考えてみては。

また、情報発信が弱いということが大変よく出てくる。市民も、情報発信を望むだけではなくて、自分から取りに行く、受動的ではなく能動的な活動ができるような教育の必要はあると思う。情報が欲しいということは、興味を示しておられる。ここで何か策を打ったら、生涯学習が市民に浸透すると考えられる。

(事務局)

生涯学習審議会を知っているか、を問う機会については今後検討する。

(委員)

今回、パブリックコメント方式ではなく無作為に抽出したアンケートにして良かった。パブリックコメントになると、賛成、反対の両極端に色が分かれて意見が出る。その評価が正しいと思う市民が出てくる。無作為のアンケートですと、広く市民からの意見が聞ける。

(委員)

いつも、宇治まなびんぐフェスタに生涯学習審議会のコーナーを出しており、生涯学習審議会を知っておられるかや、広く浅く意見を聞いたりする場があるが、皆さんに知ってもらうようにできたら。

学びたいけどきっかけがない、という人にどうしたらきっかけを掴んでもらえるか、その辺を考えて欲しい。

(委員)

情報発信は、世代間によってメディアが分断している。例えば、ある程度年齢が高い方は、新聞、テレビ、ラジオが非常に効果的だが、若年層だと、ほぼ新聞は読まない、テレビも見ない、やはりインスタグラム等のSNSになるが、そういうことをしっかり明言することが大事ではないか。これだけやっておけば大丈夫、という媒体はもうないと思ったほうがいい。

能登の輪島では、公民館が避難拠点になっており、半年経っても避難所生活を続けてお

られる。京都もいつ大きな災害があるか分からない。もしかしたら避難所になる可能性もある。輪島の公民館は、60人を想定していたところ180人が避難してきた。これはなぜかという、観光客、正月に帰省された方がいたから。

天災は日を選んでくれない。防災の拠点として、備蓄や水道、トイレ、これも含めて、災害の拠点としての視点からの言及がないことが気になる。

3つ目に気になったのが、外国人の視点。京都府内で宇治は、京都市に次いで外国人が多い。これまでは技能実習で一時的な住民であったが、特定技能になり、家族帯同が認められた。子供から、働く時期、そして高齢期を迎えても、開かれた拠点になり得ているのか、ということの視点がほぼ書かれていない。外国人が2番目に多いのが宇治市で、中国籍、韓国籍、ベトナム籍の方が多い。そのことも含めて、そういった視点が生涯学習といった場合に実は排除の論理になっているのではなからうか。日本人だけが生涯学習できる状態になっていないか、チェックいただく必要があるのではないかと思う。

それから、運営の視点。直営なのか、指定管理なのか。これによって、冒頭の情報発信の得手不得手も変わってくる。ちらし作り一つをとっても、直営だと担当が変わることでノウハウが継承されていかないという弱さがある。民間は民間で良し悪しはある。この施設を果たして誰が運営していくのか、その運営視点をどこまで書くのか、或いは書かないのか、今後の議論なのか、教えていただければと思う。

最後に、京都芸術大学教授の本間正人氏の「100年学習時代」という本があり、大事なことは一生涯学習をするという視点でまさしく生涯学習である。中宇治市民協働推進拠点がオープンした暁には、講演をするなど100年間を見据えて学習することの意義を、ぜひ宇治で実感できるようなそんな仕掛けを作ってみたらどうか、と思う。

(事務局)

防災、外国人に関してはどこにも記載していない。

どういった形で反映できるか考えたい。

(委員長)

防災や、運営に関しては今の段階で記載することは難しいかもしれないが、外国人の視点についてはどこかに記載があればと思う。

(委員)

最終案の15ページの「情報発信の強化」について。

アンケートでもSNS等でもっと発信して欲しいという意見が20歳代から40歳代ぐらいの方から何点かあったかと思うが、その世代ではインスタグラムがSNSの中では最もよく使われていると言われている。比較的リーチしやすいSNSを選んでアカウントを開設して発信する等の取組をしていただきたい。行政の方が必ずしも得意ではないとは思いますが、とはいえ、20歳代から40歳代の宇治市の職員は日常の生活の中でお店の情報などをインスタグラムで調べるというのはもう当たり前の行動ではないかと思う。

当然ながら、こういうイベントがありますと1回発信するだけではだめで、お店だとこの1ヶ月間の営業カレンダーをInstagramの上の方に固定で出しっ放しにするし、今日はこれがありますというのは、毎日ストーリーを更新するなど、飲食店であれば当たり前に行っている行動をちょっと真似すれば良い。

普段遊びに行こうかなと思ったときに、何を見るかということと先にInstagramなどで検索してから、もうちょっと詳しく知りたかったらインターネット検索するか、という動きになっている。50歳代、40歳代からそういう傾向があるかと思うので、それに合わせた情報発信を15ページに反映していただければ。

同じ15ページに、「20歳代、30歳代を対象とした育児や教育に関する講座や講習会」が記載されているが、アンケート結果を見ると20歳代、30歳代、突出して40歳代から多いのが「仕事に必要な知識・技能や資格に関すること」。最近、同じようなアンケート調査を図書館で、全国を対象にしており、分析して気づいたところではあるが、20歳代、30歳代はまだ生涯学習施設を使わない。働いていて忙しいからであるが、一方で、図書館で仕事をしたり、学習をすると回答する人が現れてきている。働き方が多様になっており、リモートワークであるとか、或いは起業していたり、フリーランスとして活動されているので比較的中時間があるけど、自宅では、という人は、いろんな場所で働いたり学習したりしている。そんな人たちに、図書館で需要が高かったのが、起業支援、中小企業診断に関する講座。個々の実際の仕事に必要な部分というのはあるとは思いますが、汎用的にいろんな仕事に一定あてはまるような講座はあると思うので、可能であればその辺についても15ページに言及があってもいいかと思う。

(事務局)

情報発信については、宇治市が実施しているSNS、LINEについては活用している。具体的にInstagram等の名称を記載するのは難しいので、「民間情報媒体」としている。

SNS関係については20歳代から40歳代、それ以上の年齢層については広報誌が良いのかなども検討していく。Instagramについても検討する。

仕事に関しての講座は、民間が実施する講座もあるので行政としてどこまですべきなのか、反応を見ながら実施していく。

金融講座は、20歳代30歳代、それ以上の年代でも需要があるのではないかと思うが、どこまで具体的に、というのは今の段階では記載できない。

(委員長)

「民間情報媒体」ではなく、「SNS」と記載しても良いのではないかと思う。情報発信に関しては幅広い意見がある。年代が高くなるとメールマガジンがいいとか、チラシがもっと欲しいとか、いろんな意見がある。そのあたりも考慮してもらえたらいい。

仕事に直結するような資格受験に対応した講座ではなくても、変化の大きい今の時代に対応した視点が含まれていればいいなと思う。

(委員)

インターネットでさわりだけでも講座を開いて、それより深いところは対面で、ということができないか。

(委員長)

方法としては、オンラインやライブ配信もあるし、オンデマンド形式でいつでも誰でも見られるものもある。忙しい20歳代から40歳代でも生涯学習のきっかけになるのではないか。

(委員)

アンケート結果に、「インターネット（宇治市のホームページ）で、10分間程度のミニ教養番組を多数発信して下さい。」という回答が、70歳代からあった。これが可能になるのなら、生涯学習に取り組み易くなるので検討して欲しい。

(委員)

実は、生涯学習センターでコミュニケーションに関する講座を配信したことがあるが、見てもらえない。あまりにも情報が多いので、うずもれてしまう。

(委員長)

発信の仕方は課題。YouTubeなどでも、ミニ講座は見られる。

(委員)

60歳代、70歳代でも、オンライン講座は配信してもらえたらうれしい。実現して欲しい。

小学校区と生涯学習施設を見ていると、廃止となると行くのが難しい所がいくつかある。空き教室や集会所だと、近くに住んでいる人はすぐに歩いて行ける距離感。イベントや講座がなくても、場所を開放することによって、子どもからお年寄りまでが立ち寄れるよう気軽に集える場所にしたら生涯学習につながるだろうか。

(委員)

いろんな団体に所属しているが、ボランティアを探すのが至難の業。生涯学習で、学習の場がたくさんあるのに、全く活かしていない社会はどうかと思う。

15ページには、生涯学習講座とか、情報発信とかあるけれども、それを学んだあとの方向性、活かす社会について記載が必要では。

(事務局)

15ページの「その他」の2つ目に地域活動への還元について記載している。今後、教育

委員会、文教福祉常任委員会を控えているので、今週中にご意見を頂戴できれば検討していきたい。

➤ 令和5年度生涯学習関連事業評価について
(事務局)

第2次宇治市教育振興基本計画の中で、生涯学習に関連する事業について評価シートを作成している。

評価シートの表示項目について、昨年度に指摘をいただいた事項について次のように変更をした。

まず、令和5年度事業予算額の欄を設けた。決算額は、シート作成の時点で確定していないので予算額とし、複数事業をまとめて予算化して、評価対象事業分のみでの切り分けができないものは他事業分を含めた数値を記載している。

次に、事業目標欄を追加し、目標数値を設定しているものは明示するよう求めている。

また、事業評価について前は記述式であったものを4段階評価に変更し、目的意識評価を削除、評価理由欄を追加して、4段階評価の根拠を記載するようにした。

変更の比較用に、資料⑦は4年度評価を左側に、5年度評価を右側に掲載している。4年度に、委員から意見のあった事業は、4年度評価の末尾に欄を設けて記載している。

(委員)

昨年度より比較の視点や、目標値の視点など、より良く、見やすくなったが、文章だけを見て、評価する、というのはとても難しい。ほかの自治体では、教育委員会だけでは無く、事業原課が、内容や評価、悩んでいること等を、説明する時間を取っている。そうでないと、表面的な評価に終わってしまう。70事業の中からの抽出になると思うので、なるべく、市民にとって影響度が高い事業、長年やっている、参加者が多いなどで絞りながら、評価をする方法がある。もうちょっと踏み込んで、説明とやりとりということをやっていると、なかなか評価としては難しいと思う。

さらに言うと、この評価シートは文字しかない。おそらく、様々なイベント等ではチラシや、その日の写真があると思う。担当者の説明や、ビジュアルな情報を出してもらって評価をしていくと本当に生きた評価になってくると思う。

(事務局)

抽出等、事務局として評価方法をまとめていきたい。

4. その他

➤ 令和6年度社会教育事業について
(事務局)

資料⑧の予定表は、令和6年7月4日現在。

この中で、皆様に大きく関係するものとしては、9月6日(金)に開催される近畿地区

第11期宇治市生涯学習審議会 会議録

社会教育研究大会〔京都大会〕及び令和7年1月17日（金）に開催される山城地方社会教育委員連絡協議会研修会である。詳細が届いたら、都度お知らせする。なお、近畿大会については、すでに出欠を確認している。ご参加いただく皆様には開催日が近づいたら担当から集合時間等の詳細を連絡させていただく。

➤ 宇治市部活動地域移行検討委員会について （事務局）

本日は欠席されている長積委員より、皆様に情報提供とお願いをしておいて欲しいとの依頼を受けており、報告をさせていただきたい。

去る7月25日（木）に「第1回宇治市部活動地域移行検討委員会」が開催され、長積委員が委員長に就任された。

中学校の部活動に関しては、全国的にも生徒数の減少や教員の負担、ニーズの多様化などの課題がある中で、その解決策として国（スポーツ庁・文化庁）より、中学校の部活動を段階的に地域へ移行していく方針が出されている。

宇治市においてもスポーツ団体や文化団体、保護者会、学校関係者による検討委員会を立ち上げ、事務局体制も教育委員会だけではなく、市長部局の産業観光部・文化スポーツ課も入り、関連する多くの団体や部局により地域移行の検討を行っていくこととなった。

生涯学習課も事務局に入っており、今後、生涯審でもこのテーマを取り扱えないか、またご相談や提案をしていきたいと長積委員より依頼があった。

➤ 次回審議会の日程について （事務局）

次回審議会については後日、日程調整をさせていただきたい。

• 最後に

（委員長職務代理）

審議会からの意見をもとに、資料を見やすく分かりやすく作っていただいた。

その上で、また私たちは要求していくが、よろしく願いしたい。

暑い中だが、お身体だけは気を付けていただいて、また次回も元気にお会いできればと思う。